

2025年度（2026年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現金及び預貯金	39,159	保険契約準備金	91,667
有価証券	71,607	支払備金	1,142
貸付金	2,020	責任準備金	90,524
有形固定資産	22	その他負債	16,803
建物	4	再保険借	7,567
その他の有形固定資産	18	未払法人税等	6,945
その他資産	31,082	預り金	0
再保険貸	30,937	未払金	2,288
その他の資産	145	その他の負債	2
繰延税金資産	22,682	負債の部合計	108,471
		（ 純 資 産 の 部 ）	
		資本金	1,000
		資本剰余金	1,000
		資本準備金	1,000
		利益剰余金	56,103
		その他利益剰余金	56,103
		繰越利益剰余金	56,103
		株主資本合計	58,103
		純資産の部合計	58,103
資産の部合計	166,574	負債及び純資産の部合計	166,574

（貸借対照表の注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法について、満期保有目的の債券は移動平均法に基づく償却原価法（利息法）によっています。
2. 有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。
3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。
なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
4. 正味収入保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。

5. 会計上の見積りに関する事項は次のとおりです。

(1) 繰延税金資産

①当期の財務諸表に計上した金額 22,682 百万円

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第 26 号）に基づき、企業の分類を判定し、将来減算一時差異に対して、予測される将来一時差異等加減算前課税所得や将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリングの結果を考慮し、繰延税金資産を計上しています。

将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りや企業の分類は、当年度の実績に加え、将来収支予測を基礎としています。また、見積もった将来の一時差異等加減算前課税所得により、繰延税金資産の回収可能性を判断しています。将来収支予測における主要な仮定である正味収入保険料、正味支払保険金および支払備金繰入額は、過去の業績等をもとに策定した予算から算出しています。これら将来収支予測における見積り金額が、翌期以降の課税所得に影響を与えます。

繰延税金資産は、将来の課税所得の予測や仮定に基づき計上するため、実際の課税所得の発生状況や今後の業績等により、将来減算一時差異の回収可能性の判断が変化した場合、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

(2) 支払備金

①当期の財務諸表に計上した金額 1,142 百万円

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、保険業法等の法令等の定めにより、保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。インフレーションや為替相場の変動などによる将来における状況変化により、支払備金の計上額が変動する可能性があります。

6. 金融商品に関する事項は、次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は保険業法に基づく損害保険事業を行っています。保有する資産は保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることを鑑み、資金運用については、預貯金及び満期保有の日本国債の他、親会社である株式会社NTTドコモが運営するキャッシュ・マネジメント・システムを活用しています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は主として預貯金及び満期保有目的の日本国債です。預貯金は預金保険制度において全額保護対象の決済性普通預金及び預入期間1年以内の定期預金です。また、キャッシュ・マネジメント・システムによる資金取引は、貸付期間に定めはないものの、短期に解除可能な貸付金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する預貯金のうち、決済性普通預金は、預金保険制度において全額保護対象であるため、リスクは有していません。また、定期預金、満期保有目的の日本国債及びキャッシュ・マネジメント・システムによる資金取引は、取締役会においてリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記した諸規程を定めています。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、四半期毎に取締役会に報告しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、預貯金及び貸付金、その他資産・負債に含まれる金融商品のうち短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	71,607	71,227	△380
資産計	71,607	71,227	△380

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類します。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類します。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当ありません。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

預貯金及び貸付金、その他資産・負債に含まれる金融商品は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券 満期保有目的の債券 国債	71,227	-	-	71,227
資産計	71,227	-	-	71,227

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

国債については、活発な市場における相場価格を使用できるものはレベル 1 の時価に分類しています。

7. 保険業法に基づく債権に関する事項は、次のとおりです。

保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額並びにこれらの合計額は以下のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当するものではありません。

(2)危険債権に該当するものではありません。

(3)三月以上延滞債権に該当するものではありません。

(4)貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

(5)破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額に該当するものではありません。

8. 有形固定資産の減価償却累計額は 4 百万円です。

9. 関係会社に対する金銭債権総額は 2,020 百万円、金銭債務総額は 2,254 百万円です。

10. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は、次のとおりです。

繰延税金資産	
責任準備金	22,542 百万円
その他	140 百万円
繰延税金資産 小計	22,682 百万円
評価性引当額	-
繰延税金資産 合計	22,682 百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債 合計	0 百万円
繰延税金資産の純額	22,682 百万円

11. (1) 支払備金の内訳は次のとおりです。

支払備金（出再支払備金控除前）	1,142 百万円
同上にかかる出再支払備金	- 百万円
差 引	1,142 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	86,646 百万円
同上にかかる出再責任準備金	- 百万円
差 引 (①)	86,646 百万円
その他の責任準備金 (②)	3,877 百万円
計 (①+②)	90,524 百万円

12. 1株当たり純資産額は132,054円04銭です。

13. 当社は、法人税額の計算および申告において、NTT株式会社を親会社とするグループ通算制度を適用しています。

14. 金額は記載単位未満を切捨表示しています。

2025 年度

2025 年 4 月 1 日から

2026 年 3 月 31 日まで

損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	119,643
保険引受収益	119,242
正味収入保険料	119,242
資産運用収益	401
利息及び配当金収入	401
その他経常収益	0
経常費用	58,918
保険引受費用	57,794
正味支払保険金	34,806
諸手数料及び集金費	955
支払備金繰入額	454
責任準備金繰入額	21,577
資産運用費用	-
営業費及び一般管理費	1,124
その他経常費用	-
経常利益	60,725
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純利益	60,725
法人税及び住民税	13,552
法人税等調整額	△5,774
法人税等合計	7,777
当期純利益	52,948

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は14百万円、費用総額は240百万円です。
2. 収益及び費用に関する内訳は次のとおりです。

(ア) 正味収入保険料の内訳

収入保険料	119,242百万円
支払再保険料	-百万円
差引	119,242百万円

(イ) 正味支払保険金の内訳

支払保険金	34,806百万円
回収再保険金	-百万円
差引	34,806百万円

(ウ) 諸手数料及び集金費の内訳

支払諸手数料及び集金費	955百万円
出再保険手数料	-百万円
差引	955百万円

(エ) 支払備金繰入額の内訳

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	454百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	-百万円
差引	454百万円

(オ) 責任準備金繰入額の内訳

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	20,768百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	-百万円
差引(①)	20,768百万円
その他の責任準備金繰入額(②)	809百万円
計(①+②)	21,577百万円

(カ) 利息及び配当金収入の内訳

有価証券利息	325百万円
貸付金利息	14百万円
預貯金利息	61百万円
計	401百万円

3. 1株当たりの当期純利益は120,336円56銭です。

4. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりです。

国内の法定実効税率	27.4%
(調整)	
沖縄振興特別措置法に関する税額控除	△14.3%
その他	△0.3%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>12.8%</u>

5. 関連当事者との取引は次のとおりです。

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被 所有（所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の 内訳	取引 金額	科目	期末残高
親会社	株式会社NTTドコモ損害保険 ホールディングス	被所有 直接 100%	出資の引受、 経営管理、 役員の兼任	配当金の支払 (注1)	20,000	-	-
親会社	NTT株式会社	被所有 間接 100%	経営管理	通算税効果額	2,179	未払金	2,179
親会社	株式会社NTTドコモ	被所有 間接 100%	資金の預入、 出向者の受入	貸金貸付(注2)	1,944	貸付金	2,020
				利息受取	14	-	-

(注1)資本金及び資本準備金の減資による配当です。

(注2)資金貸付とは、親会社が運営するキャッシュ・マネジメント・システムへの資金供給であり、運用利率は市場金利をもとに決定しています。

なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高で記載しています。

兄弟会社等

該当事項はありません。

6. 金額は記載単位未満を切捨表示しています。